

# 2023年3月期第3四半期 決算説明資料



# 【目次】

## I. 2023年3月期第3四半期決算の概要

1. 総括	連・単	.....	1
2. 損益の状況	連	.....	2
	単	.....	3
3. KPI	連・単	.....	4
4. 運用・調達の状況	単	.....	5

## II. 2023年3月期第3四半期決算資料

1. 損益の状況	連	.....	6
	単	.....	7
2. 国内資金利鞘	単	.....	8
3. 有価証券関係損益	単	.....	8
4. 自己資本比率（国内基準）	連・単	.....	9
5. ROE	連	.....	9
6. 預金、貸出金の残高	単	.....	10
7. 金融再生法開示債権	連	.....	11
8. 金融再生法開示債権の保全状況	連	.....	11
9. 貸倒引当金の状況	連・単	.....	12
10. 業種別貸出状況等	単	.....	12
11. 有価証券の評価損益	連・単	.....	13
12. デリバティブ取引の状況	単	.....	14
13. 繰延税金資産・負債の内訳	連・単	.....	15

## I. 2023年3月期第3四半期決算の概要

### I-1. 総括

- 連結の経常利益は前年同期比48億円増加の218億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億円増加の145億円となりました。
- 単体の実質業務純益は前年同期比58億円増加の220億円、経常利益は前年同期比51億円増加の215億円、四半期純利益は前年同期比17億円増加の145億円となりました。

#### 【連結】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
経常利益	218	48	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	15	130

#### 【単体】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
実質業務純益	220	58	161
経常利益	215	51	163
四半期純利益	145	17	128
与信関係費用 (△)	3	2	1

## I-2. 損益の状況

- 連結業務粗利益は前年同期比73億円増加の458億円となりました。  
 資金利益（連結）は貸出金増加等により前年同期比33億円増加しました。また、役務取引等利益（連結）は住宅ローン手数料や決済関連手数料の増加等により前年同期比31億円増加しました。
- 営業経費（連結）は、システム関連費用の増加等により、前年同期比15億円増加の232億円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億円増加して、145億円となりました。

### 【連結】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
連結業務粗利益	458	73	384
資金利益	306	33	272
役務取引等利益	104	31	72
その他業務利益	48	8	39
営業経費 (△)	232	15	217
与信関係費用 (△)	6	4	2
株式等関係損益	△ 1	△ 4	2
持分法による投資損益	0	0	0
その他	0	△ 1	2
経常利益	218	48	169
特別損益	△ 3	△ 2	△ 0
税金等調整前四半期純利益	214	45	168
法人税等合計 (△)	69	30	38
四半期純利益	145	15	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	15	130
連結実質業務純益	225	58	166
連結OHR	50.8%	△ 5.8%	56.6%

注1. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結実質業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 内部取引

注3. 2022年12月期期首より、従来「営業経費」として計上していた費用の一部を「役務取引等費用」として組替えており、2021年12月期の計数については、組替え後の数値を記載しております。

注4. 連結OHR = 営業経費 ÷ 連結業務粗利益

### 事業セグメント毎損益

#### デジタルバンク事業

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
業務粗利益	433	52	381
経費等 (△)	222	25	196
経常利益	210	26	184
事業セグメント毎OHR (※)	51.3%	△ 0.2%	51.6%

#### BaaS事業

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
業務粗利益	31	19	11
経費等 (△)	24	△ 1	26
経常利益	6	21	△ 14
事業セグメント毎OHR (※)	78.8%	—	—

※ 事業セグメント毎OHR = 経費等 ÷ 業務粗利益

経費等には与信関連費用や株式等関係損益等が含まれ、与信関連費用や株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。

【単体】

(単位：億円)

		2022年12月期		2021年12月期
			2021年12月期比	
業務粗利益		431	74	357
資金利益		305	31	273
役務取引等利益		81	33	47
その他業務利益		45	9	35
うち国債等債券関係損益		8	△ 15	23
経費 (除く臨時処理分)	(△)	211	16	195
人件費	(△)	38	1	37
物件費	(△)	159	16	143
税金	(△)	13	△ 1	14
実質業務純益		220	58	161
一般貸倒引当金繰入額①	(△)	2	0	1
業務純益		218	57	160
臨時損益		△ 2	△ 6	3
うち不良債権処理額②	(△)	1	1	△ 0
経常利益		215	51	163
特別損益		△ 3	△ 3	△ 0
税引前四半期純利益		212	48	163
法人税等合計		66	31	35
四半期純利益		145	17	128
与信関係費用 (①+②)	(△)	3	2	1
OHR	(※)	49.0%	△ 5.6%	54.6%

(※) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

### I-3. KPI

- ROE（自己資本ベース）は13.0%となりました。
- 住宅ローン実行額は前年同期比**2,484億円増加**の1兆487億円となりました。この結果を受けて住宅ローン関連受取手数料は、前年同期比**52億円増加**の211億円となりました。
- 口座数は前年度末比**556千口座増加**の5,909千口座となりました。

#### (1) ROE

【連結】

(単位：%)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
ROE（自己資本ベース）	13.0	0.6	12.3

#### (2) 住宅ローン実行額

【連結】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
住宅ローン実行額	10,487	2,484	8,002

注. 当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」及び優良住宅ローンにより組成された住宅ローンの融資実行額の合計。

#### (3) 住宅ローン関連受取手数料

【連結】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
住宅ローン関連受取手数料	211	52	158

注. 当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」、優良住宅ローンにより組成された住宅ローン及び「つなぎ融資」の実行に係る手数料の合計。

#### (4) 提携社数

【単体】

(単位：社)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
銀行代理業者	28	2	26

#### (5) 口座数

【単体】

(単位：千口座)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
口座数	5,909	556	5,353
個人口座	5,816	539	5,276
うちBaaS事業におけるネオバンク口座	654	380	273
法人口座	93	16	76

## I-4. 運用・調達の状況

- 貸出金は住宅ローン事業の残高が増加したこと等により前年度末比7,025億円増加の5兆5,516億円となりました。  
 ○ 預金は個人預金を中心に増加した結果、前年度末比7,964億円増加の7兆9,122億円となりました。

### (1) 貸出金・預金（未残）

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金(除く政府等向け)	55,516	7,025	48,490
うち住宅ローン	51,049	6,881	44,167
預金	79,122	7,964	71,158

### (2) 有価証券（未残）

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
有価証券	7,598	△ 1,988	9,586
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	100	9	91
其他有価証券	7,497	△ 1,997	9,495
株式	0	—	0
債券	3,294	△ 1,737	5,031
国債	2,332	△ 1,526	3,859
地方債	224	△ 143	368
短期社債	135	45	90
社債	602	△ 112	714
その他	4,203	△ 260	4,463
うち外国債券	3,077	108	2,968

注.「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

## II. 2023年3月期第3四半期決算資料

### II-1. 損益の状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期比	
		2021年12月期	2021年12月期
連結業務粗利益	45,853	7,363	38,490
資金利益	30,640	3,343	27,297
役務取引等利益	10,410	3,166	7,244
その他業務利益	4,802	853	3,948
うち国債等債券関係損益	813	△ 1,546	2,360
営業経費 (△)	23,298	1,504	21,794
与信関係費用 (△)	665	454	210
株式等関係損益	△ 171	△ 458	287
持分法による投資損益	43	32	11
その他	45	△ 156	202
経常利益	21,807	4,821	16,986
特別損益	△ 330	△ 234	△ 96
税金等調整前四半期純利益	21,477	4,587	16,889
法人税、住民税及び事業税 (△)	7,028	3,328	3,699
法人税等調整額 (△)	△ 103	△ 264	161
法人税等合計 (△)	6,925	3,064	3,861
四半期純利益	14,551	1,523	13,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,546	1,516	13,029

連結実質業務純益	22,554	5,858	16,695
----------	--------	-------	--------

注1. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結実質業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	2	4
持分法適用会社数	1	—	1



【単体】

(単位：百万円)

		2022年12月期		2021年12月期
			2021年12月期比	
業務粗利益		43,182	7,465	35,716
資金利益		30,501	3,168	27,332
役務取引等利益		8,168	3,382	4,786
その他業務利益		4,513	915	3,597
うち国債等債券関係損益		813	△ 1,546	2,360
経費（除く臨時処理分）	(△)	21,163	1,641	19,522
人件費	(△)	3,882	158	3,723
物件費	(△)	15,967	1,631	14,335
税金	(△)	1,313	△ 149	1,462
実質業務純益		22,018	5,824	16,194
一般貸倒引当金繰入額①	(△)	212	29	182
業務純益		21,805	5,794	16,011
臨時損益		△ 263	△ 629	366
不良債権処理額②	(△)	111	184	△ 73
株式等関係損益		△ 171	△ 458	287
その他臨時損益		19	12	6
経常利益		21,542	5,164	16,377
特別損益		△ 330	△ 306	△ 23
税引前四半期純利益		21,212	4,857	16,354
法人税、住民税及び事業税	(△)	6,706	3,304	3,402
法人税等調整額	(△)	△ 42	△ 163	121
法人税等合計	(△)	6,664	3,141	3,523
四半期純利益		14,547	1,716	12,831
与信関係費用（①+②）	(△)	324	214	109

## II-2. 国内資金利鞘

【単体】

(単位：%)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
資金運用利回 (A)	0.55	△ 0.04	0.60
貸出金利回 (C)	0.63	△ 0.07	0.71
有価証券利回	0.43	0.07	0.35
資金調達原価 (B)	0.37	△ 0.03	0.40
資金調達利回	0.03	△ 0.01	0.05
預金等利回 (D)	0.01	△ 0.01	0.03
経費率	0.37	△ 0.02	0.39
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.01	0.20
預貸金利回差 (C) - (D)	0.61	△ 0.06	0.67

## II-3. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
国債等債券関係損益	813	△ 1,546	2,360
株式等関係損益	△ 171	△ 458	287

## II-4. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円、％）

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.64	0.05	7.59
(2) 自己資本の額	1,449	126	1,323
(3) リスク・アセットの額	18,970	1,547	17,423
(4) 総所要自己資本額	758	61	696

【単体】

（単位：億円、％）

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.63	0.06	7.57
(2) 自己資本の額	1,465	122	1,343
(3) リスク・アセットの額	19,200	1,472	17,728
(4) 総所要自己資本額	768	58	709

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（社内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じてリスクを計測する手法）

## II-5. ROE

【連結】

（単位：％）

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
ROE（自己資本ベース）	13.0	0.6	12.3

注1. ROE算式

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{(\text{期首自己資本合計} + \text{四半期末自己資本合計}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

注2. 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 非支配株主持分

## II-6. 預金、貸出金の残高

### (1) 預金、貸出金の未残及び平残

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金（未残）	79,122	7,964	71,158
預金（平残）	75,092	8,295	66,796
貸出金（未残）	65,128	11,029	54,099
貸出金（平残）	58,714	9,405	49,308

### (2) 国内貸出金内訳（未残）及び中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：億円)

		2022年12月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
国内貸出金（除く政府等向け）	(A)	55,516	7,025	48,490
大企業		579	96	482
中堅企業		—	—	—
中小企業等	(B)	54,936	6,929	48,007
中小企業		319	△ 114	434
個人		54,617	7,043	47,573
中小企業等貸出比率	(B) / (A)	98.9%	△0.0%	99.0%

### (3) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
個人向けローン残高	54,617	7,043	47,573
住宅ローン残高	51,049	6,881	44,167
その他のローン残高	3,568	162	3,405

## II-7. 金融再生法開示債権

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,401	△ 32	2,433
危険債権	869	173	696
貸出条件緩和債権	803	96	706
合計	4,074	237	3,837

正常債権	6,503,734	1,115,068	5,388,665
総与信残高	6,507,808	1,115,306	5,392,502
不良債権比率	0.06%	△ 0.00%	0.07%

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金。

## II-8. 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
保全額 (A)	3,833	214	3,618
貸倒引当金	723	52	671
担保・保証等	3,109	162	2,946
金融再生法開示債権合計 (B)	4,074	237	3,837

保全率 (A) / (B)	94.08%	△ 0.21%	94.30%
---------------	--------	---------	--------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破綻先債権 (A)	370	40	329
実質破綻先債権 (B)	2,031	△ 72	2,103
破綻懸念先債権 (C)	869	173	696
要注意先債権 (D)	3,644	△ 734	4,379
要管理先債権	804	96	707
その他要注意先債権	2,840	△ 831	3,671
正常先債権 (E)	6,500,893	1,115,900	5,384,993
総与信残高 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	6,507,808	1,115,306	5,392,502

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金。

## Ⅱ-9. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	2,880	307	2,572
一般貸倒引当金	2,160	261	1,899
個別貸倒引当金	719	45	673

【単体】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	2,527	223	2,304
一般貸倒引当金	1,952	212	1,740
個別貸倒引当金	574	10	564

## Ⅱ-10. 業種別貸出状況等

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年12月末		2022年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
個人	5,461,743	83.86	4,757,344	87.94
金融業	87,928	1.35	90,396	1.67
政府等	961,226	14.76	560,866	10.37
その他	1,953	0.03	1,329	0.02
合計	6,512,851	100.00	5,409,936	100.00

## Ⅱ-11. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価損益	2022年3月末比	連結貸借対照表 計上額	評価損益
有価証券	7,497	△ 262	△ 180	9,495	△ 81
満期保有目的	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,497	△ 262	△ 180	9,495	△ 81
株式	0	—	—	0	—
債券	3,294	△ 146	△ 105	5,031	△ 40
うち国債	2,332	△ 119	△ 64	3,859	△ 54
その他	4,203	△ 116	△ 75	4,463	△ 40
うち外国債券	3,077	△ 100	△ 66	2,968	△ 33

注. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	
	四半期貸借対照表 計上額	評価損益	2022年3月末比	貸借対照表 計上額	評価損益
有価証券	7,598	△ 262	△ 180	9,586	△ 81
満期保有目的	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	100	—	—	91	—
その他有価証券	7,497	△ 262	△ 180	9,495	△ 81
株式	0	—	—	0	—
債券	3,294	△ 146	△ 105	5,031	△ 40
うち国債	2,332	△ 119	△ 64	3,859	△ 54
その他	4,203	△ 116	△ 75	4,463	△ 40
うち外国債券	3,077	△ 100	△ 66	2,968	△ 33

注. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

## Ⅱ-12. デリバティブ取引の状況

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

【単体】

(単位：億円)

		2022年12月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利関連取引		—	△ 0	21	—	0	4
金利オプション	売建	1,805	△ 90	△ 68	895	△ 16	△ 11
	買建	1,802	90	90	894	16	16
通貨関連取引		—	△ 8	△ 8	—	10	10
為替予約	売建	7,399	26	26	5,266	12	12
	買建	8,599	△ 35	△ 35	6,128	△ 2	△ 2
通貨オプション	売建	6	△ 0	0	6	△ 0	△ 0
	買建	6	0	0	6	0	0

注. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

【単体】

(単位：億円)

		主なヘッジ対象	2022年12月末			2022年3月末		
			契約額等	うち1年超のもの	時価	契約額等	うち1年超のもの	時価
金利関連取引			—	—	25	—	—	△ 38
金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金・其他有価 証券 (債券)		1,608	1,455	25	1,747	1,334	△ 38

注. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。



## II-13. 繰延税金資産・負債の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末	2022年3月末
繰延税金資産の純額	8,397	4,602

【単体】

(単位：百万円)

	2022年12月末	2022年3月末
その他有価証券評価差額金	8,225	3,491
繰延ヘッジ損失	764	1,781
貸倒引当金	561	527
ポイント引当金	306	234
賞与引当金	80	165
関係会社株式償却	98	98
その他	630	610
繰延税金資産小計 (A)	10,666	6,908
評価性引当額 (B)	△ 98	△ 98
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	10,568	6,810
その他有価証券評価差額金	△ 186	△ 992
繰延ヘッジ利益	△ 1,556	△ 726
繰延税金負債合計 (D)	△ 1,742	△ 1,718
繰延税金資産の純額 (C) + (D)	8,825	5,091